



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月5日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4972 URL http://www.soken-ce.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 逢坂 紀行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部長 (氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	15,605	14.7	1,111	△8.9	1,067	△12.4	811	△13.3
30年3月期第2四半期	13,604	11.0	1,219	13.7	1,217	59.7	936	76.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 487百万円(△50.9%) 30年3月期第2四半期 991百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	97.92	—
30年3月期第2四半期	112.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	35,994	22,301	62.0
30年3月期	36,996	22,394	60.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 22,301百万円 30年3月期 22,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	70.00	70.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円 特別配当10円 記念配当10円
 平成31年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	32,000	6.5	2,600	△1.9	2,500	△3.9	1,900	△3.3
								229.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料10ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	8,300,000株	30年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	13,923株	30年3月期	13,923株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	8,286,077株	30年3月期2Q	8,286,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では天候不順や自然災害が個人消費の下押し要因となったものの、堅調な企業収益や設備投資などを背景に景気の緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、中国やアジア新興国では景気減速の兆しがみられ、米中貿易摩擦の激化や地政学リスクの高まり、原油価格高騰による景気への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況にありました。

このような状況のもと、当社グループは、中国市場における液晶ディスプレイ関連分野を軸とした既存事業のシェア拡大と東南アジア・南アジア地域での新規市場開拓による事業規模の拡大、グループ生産供給体制の最適化と高付加価値製品の開発・展開による収益性の向上、ナノインプリント事業と加工製品事業の統合による新規事業の成長モデルの探索・構築、技術革新が進む自動車・ヘルスケア分野等での新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が増加したことなどにより、売上高は156億5百万円（前年同期比14.7%増）となりましたが、原材料価格上昇の影響を大きく受けて、経常利益は10億67百万円（前年同期比12.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億11百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

<ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は137億10百万円（前年同期比13.1%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場を中心に液晶ディスプレイ関連用途向けの販売数量が増加したことなどにより、売上高は82億79百万円（前年同期比21.5%増）となりました。

微粉体製品は、中国市場における光拡散フィルム用途向けの販売数量が増加し、売上高は14億53百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における主力の電子材料用途向けの販売が前年同期並みにとどまり、売上高は16億81百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

加工製品は、国内市場における機能性粘着テープの販売数量が減少し、売上高は22億95百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

<装置システム>

装置システムについては、国内設備投資が堅調に推移するなか、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は18億94百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて10億1百万円減少し、359億94百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が増加したものの、現金及び預金が増加したことなどにより、前期末に比べ4億57百万円減少し、209億35百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が増加したことなどにより、前期末に比べ5億43百万円減少し、150億59百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が増加したことなどにより、前期末に比べ9億8百万円減少し、136億93百万円となりました。

当期末における純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ92百万円減少し、223億1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末60.5%から1.5ポイント増加し62.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ6億27百万円減少し、59億66百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、4億31百万円となりました。

これは、主に税金等調整前四半期純利益10億59百万円、減価償却費6億69百万円などによる増加と、賞与引当金の減少2億21百万円、売上債権の増加4億23百万円、仕入債務の減少2億95百万円、法人税等の支払額3億42百万円などに伴う減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、3億43百万円となりました。

これは、主に有形固定資産の取得2億80百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、6億56百万円となりました。

これは、主に長期借入金の返済1億20百万円、配当金の支払額5億78百万円などに伴う減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,093,394	2,466,305
受取手形及び売掛金	9,784,018	10,166,878
電子記録債権	536,559	436,660
有価証券	3,500,000	3,500,000
商品及び製品	3,169,616	3,193,486
仕掛品	44,225	67,636
原材料及び貯蔵品	998,373	885,604
その他	296,249	249,090
貸倒引当金	△29,694	△30,534
流動資産合計	21,392,742	20,935,128
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,320,512	14,152,013
減価償却累計額	△7,519,884	△7,644,881
建物及び構築物（純額）	6,800,628	6,507,132
機械装置及び運搬具	17,956,407	17,801,989
減価償却累計額	△13,759,201	△13,900,718
機械装置及び運搬具（純額）	4,197,206	3,901,271
土地	1,236,033	1,227,409
建設仮勘定	65,886	121,485
その他	2,269,691	2,289,382
減価償却累計額	△1,850,372	△1,861,589
その他（純額）	419,319	427,792
有形固定資産合計	12,719,074	12,185,091
無形固定資産		
その他	83,196	117,969
無形固定資産合計	83,196	117,969
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,832	1,255,991
関係会社出資金	155,612	156,077
繰延税金資産	805,481	778,428
その他	622,442	569,280
貸倒引当金	△19,988	△3,000
投資その他の資産合計	2,801,380	2,756,777
固定資産合計	15,603,651	15,059,838
資産合計	36,996,394	35,994,967

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,573,736	6,287,208
短期借入金	1,430,814	1,438,369
1年内返済予定の長期借入金	240,000	240,000
未払法人税等	339,330	187,010
賞与引当金	665,820	444,298
役員賞与引当金	60,000	22,500
完成工事補償引当金	2,400	7,000
工事損失引当金	428	638
その他	1,757,904	1,654,312
流動負債合計	11,070,435	10,281,337
固定負債		
長期借入金	1,600,000	1,480,000
退職給付に係る負債	1,866,637	1,867,579
その他	64,638	64,282
固定負債合計	3,531,275	3,411,861
負債合計	14,601,711	13,693,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	13,936,716	14,168,059
自己株式	△11,338	△11,338
株主資本合計	20,670,030	20,901,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510,510	518,663
為替換算調整勘定	1,417,211	1,068,720
退職給付に係る調整累計額	△203,069	△186,989
その他の包括利益累計額合計	1,724,651	1,400,394
純資産合計	22,394,682	22,301,767
負債純資産合計	36,996,394	35,994,967

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	13,604,552	15,605,064
売上原価	8,911,744	11,054,157
売上総利益	4,692,808	4,550,907
販売費及び一般管理費	3,473,084	3,439,220
営業利益	1,219,723	1,111,687
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,800	18,743
持分法による投資利益	—	1,720
補助金収入	25,390	42,687
雑収入	21,527	19,091
営業外収益合計	64,718	82,243
営業外費用		
支払利息	42,399	37,101
持分法による投資損失	5,194	—
為替差損	5,750	78,740
雑損失	13,263	10,720
営業外費用合計	66,608	126,562
経常利益	1,217,833	1,067,368
特別利益		
固定資産売却益	—	730
特別利益合計	—	730
特別損失		
固定資産除売却損	2,004	8,495
特別損失合計	2,004	8,495
税金等調整前四半期純利益	1,215,828	1,059,603
法人税等	279,781	248,234
四半期純利益	936,046	811,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	936,046	811,368

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	936,046	811,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165,961	8,152
為替換算調整勘定	△126,442	△343,177
退職給付に係る調整額	19,516	16,080
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,141	△5,313
その他の包括利益合計	55,894	△324,257
四半期包括利益	991,940	487,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	991,940	487,111

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,215,828	1,059,603
減価償却費	670,883	669,136
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,901	△15,935
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,026	△221,522
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76,012	24,503
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△3,200	4,600
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△22,000	△37,500
工事損失引当金の増減額(△は減少)	2,318	209
受取利息及び受取配当金	△17,800	△18,743
支払利息	42,399	37,101
為替差損益(△は益)	9,119	37,951
補助金収入	△25,390	△42,687
固定資産除売却損益(△は益)	2,004	7,765
持分法による投資損益(△は益)	5,194	△1,720
売上債権の増減額(△は増加)	△1,250,475	△423,725
仕入債務の増減額(△は減少)	719,779	△295,297
たな卸資産の増減額(△は増加)	△293,592	△924
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,602	81,533
その他	△110,584	△114,442
小計	937,771	749,901
利息及び配当金の受取額	17,805	18,744
補助金の受取額	25,390	42,687
利息の支払額	△42,675	△37,352
法人税等の支払額	△452,301	△342,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	485,988	431,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△368,768	△280,570
有形固定資産の売却による収入	1,282	30
無形固定資産の取得による支出	△5,798	△55,744
投資有価証券の取得による支出	△38,118	△8,405
その他	△80,808	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,211	△343,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	435,901	41,725
長期借入金の返済による支出	△120,000	△120,000
自己株式の取得による支出	△109	—
配当金の支払額	△372,699	△578,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,906	△656,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,088	△57,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△77,218	△627,088
現金及び現金同等物の期首残高	5,041,577	6,593,394
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,964,359	5,966,305

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,124,470	1,480,082	13,604,552	—	13,604,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	72,210	72,365	△72,365	—
計	12,124,625	1,552,292	13,676,918	△72,365	13,604,552
セグメント利益	1,118,484	67,429	1,185,914	33,809	1,219,723

(注) 1. セグメント利益の調整額33,809千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,710,158	1,894,906	15,605,064	—	15,605,064
セグメント間の 内部売上高又は振替高	114	7,180	7,294	△7,294	—
計	13,710,273	1,902,086	15,612,359	△7,294	15,605,064
セグメント利益	953,486	124,790	1,078,276	33,410	1,111,687

(注) 1. セグメント利益の調整額33,410千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。